

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 4662 URL http://www.focus-s.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 (TEL)03(5421)7777
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,543	△5.0	△171	—	△166	—	73	—
24年3月期第1四半期	2,677	—	△112	—	△121	—	△121	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10 17	—
24年3月期第1四半期	△15 20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,278	5,223	42.5
24年3月期	13,208	6,047	45.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,223百万円 24年3月期 6,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0 00	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	0.8	370	—	320	—	90	△40.6	12 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	8,146,471株	24年3月期	8,146,471株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	968,500株	24年3月期	786,800株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	7,259,296株	24年3月期1Q	8,012,971株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の高まりを背景に、景気悪化から回復しつつあるものの、欧州債務問題の再燃、円高の長期化、電力の供給能力不足等の懸念材料が依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、景気の不透明感を背景に、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の売上高につきましては、システムインテグレーション開発案件の受注ずれ込み等の影響により、前年同四半期と比べ減少しております。

また、退任取締役への役員退職慰労金の支払いのため、当第1四半期に当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却したことによる投資有価証券売却益が、特別利益として計上されておりますが、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに、ほぼ計画通り順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,543百万円となりました。また利益面では、営業損失171百万円、経常損失166百万円、四半期純利益73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は12,278百万円となり、前事業年度末と比べ929百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加813百万円、仕掛品の増加88百万円があったものの、投資有価証券の減少1,115百万円、売掛金の減少745百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,400	3,580,557
売掛金	2,272,002	1,526,201
商品及び製品	117,581	118,044
仕掛品	12,232	100,944
繰延税金資産	154,470	154,470
その他	126,629	126,209
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	5,444,317	5,600,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,221,465	1,225,845
減価償却累計額	△824,893	△830,612
建物及び構築物(純額)	396,571	395,233
土地	3,304,710	3,304,710
その他	329,938	335,158
減価償却累計額	△250,126	△255,812
その他(純額)	79,811	79,345
有形固定資産合計	3,781,093	3,779,289
無形固定資産		
ソフトウェア	35,157	31,653
その他	9,815	9,815
無形固定資産合計	44,972	41,469
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172,656	2,057,580
長期貸付金	55,444	53,556
その他	760,095	795,006
貸倒引当金	△50,250	△48,750
投資その他の資産合計	3,937,946	2,857,393
固定資産合計	7,764,013	6,678,151
資産合計	13,208,330	12,278,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,512	361,651
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	765,900	1,222,000
1年内返済予定の長期借入金	1,210,129	1,287,691
未払法人税等	415,900	68,766
賞与引当金	284,299	516,454
役員賞与引当金	24,000	4,000
訴訟損失引当金	56,400	56,400
その他	573,336	651,365
流動負債合計	3,942,477	4,268,330
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,628,913	1,611,966
繰延税金負債	1,039,736	644,397
役員退職慰労引当金	502,690	503,624
その他	27,362	27,235
固定負債合計	3,218,702	2,787,224
負債合計	7,161,180	7,055,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	199,966	200,201
自己株式	△434,796	△550,382
株主資本合計	4,139,063	4,023,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,908,086	1,199,311
評価・換算差額等合計	1,908,086	1,199,311
純資産合計	6,047,149	5,223,023
負債純資産合計	13,208,330	12,278,578

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,677,437	2,543,127
売上原価	2,471,065	2,384,859
売上総利益	206,372	158,268
販売費及び一般管理費	319,004	330,146
営業損失(△)	△112,631	△171,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,518	18,341
受取家賃	5,795	5,658
貸倒引当金戻入額	1,288	1,500
その他	986	1,551
営業外収益合計	12,589	27,051
営業外費用		
支払利息	17,867	18,920
貸与資産減価償却費	1,798	1,767
その他	2,120	1,313
営業外費用合計	21,786	22,001
経常損失(△)	△121,829	△166,828
特別利益		
投資有価証券売却益	—	301,646
特別利益合計	—	301,646
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,786
特別損失合計	—	1,786
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△121,829	133,031
法人税等	—	59,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,829	73,831

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会及び平成24年1月16日開催の取締役会、並びに平成24年4月16日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）において市場買付をいたしました。

この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が115,585千円、181,700株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は550,382千円、968,500株となっております。

(5) 重要な後発事象

役員退職慰労金の支給

平成24年6月28日開催の第36期定時株主総会において、退任取締役3名に対する役員退職慰労金の支払いが承認され、平成24年7月4日開催の取締役会にて1,104百万円の支給が決議されました。この結果、平成25年3月期第2四半期において、すでに役員退職慰労引当金として計上済みの金額との差分704百万円を特別損失として計上いたします。